

2026 年 8 月 4 日

株式会社日本 M&A センターホールディングス

東証プライム:2127

株式会社レイシャス

TOKYO PRO Market 上場申請に関するお知らせ

当社の連結子会社である株式会社日本 M&A センター(以下、日本 M&A センター / 本社:東京都千代田区 / 代表取締役社長:竹内 直樹)が J-Adviser を担当しております株式会社レイシャスが、株式会社東京証券取引所(以下、東京証券取引所)が運営する TOKYO PRO Market(※)への上場申請を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。

(※)TOKYO PRO Market とは、東京証券取引所が運営する特定投資家向けの株式市場です。

株式会社レイシャス 会社概要

上場予定日: 2026 年 8 月 26 日
代表者: 代表取締役 住吉 秀一
本店所在地: 東京都中央区京橋二丁目 14 番 1 号 兼松ビルディング 5F
設立: 2011 年 3 月
事業内容: 投資用不動産の開発・販売を中核とする不動産関連事業
証券コード: 617A
売上高: 15,715 百万円(2025 年 6 月期)
従業員数: 121 名(2026 年 6 月末時点)
拠点: 東京、愛知、北海道、大阪

大切な人、輝く未来、
幸せの追求とともに



TOKYO PRO Market 上場の背景

東京都中央区に本社を置く株式会社レイシャス(以下、レイシャス)は、「不動産を中心とした最良のウェルスパートナー」をビジョンとして掲げ、マンション経営を軸とした資産形成支援を行っています。投資用マンションの開発・販売を中核事業とし、不動産取得者の資産形成およびライフプランの変化に対応するため、賃貸管理事業、建物管理事業、不動産仲介事業、生命保険事業等を展開しています。

レイシャスがマンション経営関連業務を自社内で展開することにより、主として以下の点に特徴があります。

第一に、不動産取得者に対する継続的な対応体制を構築している点です。不動産取得者は、会社員・公務員・医師等の職業層が中心であり、購入後も賃貸運営や資産管理に関する問い合わせが発生します。同社は部門横断的に対応する体制を整備することで、継続的なサポートを可能としています。

第二に、事業間でノウハウを共有することにより、サービス水準の均質化を図っている点です。同社は2011年の創業以来、投資用マンション事業を中心に展開しており、営業および顧客対応に関する知見を各事業部へ展開しています。

なお、レイシャスは不動産仲介業のフランチャイズシステム「センチュリー21」を日本国内で展開するフランチャイザーである株式会社センチュリー21・ジャパンとフランチャイズ契約を締結しており、同ネットワークを活用して事業を行っています。

レイシャスはさらなる事業拡大と将来的な一般市場への上場を見据え、上場による知名度・信用力の向上、ならびに収益基盤の拡充と事業領域の拡大を目的として、TOKYO PRO Market への上場を申請いたしました。

なお、レイシャスの上場申請詳細は、下記サイトをご参照ください。

(東京証券取引所「新規上場会社情報 (TOKYO PRO Market)」)

<https://www.jpx.co.jp/equities/products/tpm/issues/index.html>

(レイシャス)

<https://reicious.co.jp/ir>

日本 M&A センターの上場支援実績

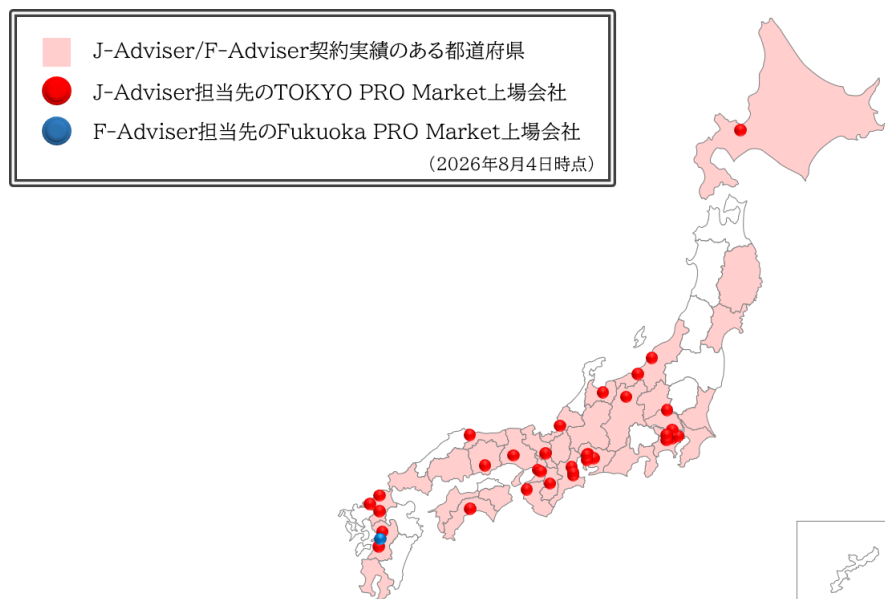
日本 M&A センターでは、企業成長のさらなる促進・円滑な事業承継・一般市場への上場に向けた体制整備を目的に TOKYO PRO Market への上場支援に取り組んでおり、既存上場企業含め全国で 200 社以上の J-Adviser 契約実績があります。

また、2024 年 12 月には福岡証券取引所が運営するプロ投資家向け市場、Fukuoka PRO Market の上場指導・審査を行う F-Adviser 資格を、2026 年 6 月には札幌証券取引所が運営するプロ投資家向け市場、Sapporo PRO Frontier Market の上場指導・審査を行う S-Adviser 資格を取得いたしました。

レイシャスは、日本 M&A センターが担当 J-Adviser として TOKYO PRO Market への上場申請を行う第 60 号銘柄です。



日本M&Aセンター
上場支援サービスキャラクター
TIPPY☆ジ
ティッピー



弊社担当先のTOKYO PRO Market/Fukuoka PRO Market上場会社一覧					
北海道	【東PRO】株式会社一寸房(7355)				
東京都	【東PRO】株式会社シンプレクス・ファイナンシャル・ホールディングス(7176)	愛知県	【東PRO】株式会社はなホールディングス(9156)		
	【東PRO】株式会社エージェント(7098)		【東PRO】中山不動産株式会社(5531)		
	【東PRO】株式会社ハンズ(5077)	三重県	【東PRO】リサイクルテック・ジャパン株式会社(185A)		
	【東PRO】株式会社AIR-U(5135)		【東PRO】株式会社不二興産(595A)		
	【東PRO】株式会社ワカ製作所(6527)		【東PRO】株式会社ウィル・ドウ(5617)		
	【東PRO】株式会社Yottavias(5598)	京都府	【東PRO】株式会社オブティ(152A)		
	【東PRO】株式会社CCNグループ(131A)		【東PRO】オカダコーポレーション株式会社(560A)		
	【東PRO】株式会社エクセリ(158A)	大阪府	【東PRO】ウェッジ株式会社(252A)		
	【東PRO】株式会社アップルパーク(164A)		奈良県	【東PRO】株式会社フィットワークス(5037)	
	【東PRO】GAIA株式会社(154A)			【東PRO】ヒューマンステージホールディングス株式会社(321A)	
	【東PRO】株式会社サポート(217A)			【東PRO】センス・トラスト株式会社(490A)	
	【東PRO】株式会社勝美ジャパン(226A)			【東PRO】株式会社ベルチャイルド(503A)	
	【東PRO】株式会社トップス(243A)			和歌山県	【東PRO】株式会社ヒロホールディングス(5130)
	【東PRO】株式会社シンコーホールディングス(312A)				【東PRO】あさかわシステムズ株式会社(5249)
	【東PRO】株式会社YAKホールディングス(375A)			兵庫県	鳥取県
	【東PRO】NOSE SHOP株式会社(527A)	岡山県	【東PRO】株式会社ダブルツリー(305A)		
	【東PRO】IZUMIグループ株式会社(551A)		高知県	福岡県	【東PRO】フクヤ建設株式会社(284A)
	熊本県	【東PRO】株式会社三葉(161A)			
埼玉県		【東PRO】株式会社ゼロジャパン(171A)	【東PRO】株式会社ハートアップ(510A)		
神奈川県	【東PRO】株式会社サーティーフォー(310A)	【東PRO】FFFホールディングス株式会社(565A)			
群馬県	【東PRO】株式会社孫の手(514A)				
新潟県	【東PRO】株式会社サトウ産業(3450)				
	【東PRO】株式会社エンゼルグループ(5534)				
長野県	【東PRO】株式会社北條組(403A)				
富山県	【東PRO】株式会社タイヨーパッケージ(204A)				
福井県	【東PRO】小野谷機工株式会社(209A)				

日本 M&A センターの上場後成長支援

日本 M&A センターでは、TOKYO PRO Market、Fukuoka PRO Market、Sapporo PRO Frontier Market への新規上場をサポートするだけでなく、M&A 仲介業のリーディングカンパニーとして海外進出や新規事業の創出はもちろん、適時開示のアドバイスや組織経営のモニタリングにいたるまで、上場後の成長支援に力を入れております。また IPO を支援する監査法人、公認会計士、既存上場企業との連携もより一層強固にしながら、全国に“スター企業”を誕生させ、地域経済の活性化や雇用創出といった真の地方創生の実現に貢献してまいります。

(参考)TOKYO PRO Market 上場支援サービス:<https://www.nihon-ma.co.jp/tokyopromarket/>

日本 M&A センターグループは、2026 年 4 月に創業 35 周年を迎えました。創業 35 周年を「第二創業」の機会と位置付け、さらなる飛躍を目指します。



【株式会社日本 M&A センターホールディングス(東証プライム:2127)】

会社名: 株式会社日本 M&A センターホールディングス
本社所在地: 東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 2 号 鉄鋼ビルディング 24 階
事業内容: グループ会社の経営管理等
設立: 1991 年 4 月
拠点: 東京、大阪、名古屋、広島、福岡、札幌、沖縄、シンガポール、インドネシア、ベトナム、マレーシア、タイ
(現地法人および連結子会社である日本 M&A センターの拠点を含む)

【株式会社日本 M&A センター】

株式会社日本 M&A センターは、M&A 仲介業のリーディングカンパニーとして、「M&A 業務を通じて企業の存続と発展に貢献する」ことを企業理念とし、創業以来累計 11,000 件を超える M&A 支援実績を有しています。会計事務所・地域金融機関・メガバンク・証券会社との連携も深めており、事業承継や M&A に関する相談機会の創出を加速し、マッチングを強化しています。国内 7 拠点、15 のサテライトオフィス、海外 5 拠点(日本 M&A センターホールディングスの現地法人)を構えています。

◆M&A 成約件数のギネス世界記録™ 認定◆

正式記録名「M&A フィナンシャルアドバイザー業務の最多取り扱い企業」
(対象年 2024 年、取扱件数 1,088 件)



【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社日本 M&A センター 広報担当 pr@nihon-ma.co.jp